

鳥栖市 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果一覧

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
1	応援クーポン券発行事業	①市内での消費喚起によって経済の回復に繋がるとともに、依然として厳しい環境にある子育て世帯への支援としてクーポン券を発行する。 ②クーポン券及び事務費 ③④利用額1,000円に対し500円使えるクーポン券を発行 イ)市民及び転入者1人あたり2,000円分×77,000人 ロ)市内宿泊者1人あたり1,000円分×15,000人 ハ)児童扶養手当対象児童1人あたり2,000円分×1,000人 ニ)就学援助対象児童1人あたり2,000円分×1,000人 事務費補助金(クーポン券原資、印刷、換金業務等)182,279千円、需要費1,075千円、役務費3,392千円、委託料500千円	R3.5	R4.3	162,049,021	162,049,021	■配布枚数/340,644枚 市民 74,243人 296,972枚 児童扶養手当対象児童 941人 3,764枚 就学援助対象小中学生 965人 3,860枚 転入者等 1,512人 6,048枚 市内宿泊者 15,000人 30,000枚 計 92,661人 340,644枚 ■換金率/88.2%	使用状況及び事業実施後に行ったアンケートから、コロナ禍における市民支援及び消費活動の促進に繋がりを、事業者からも高い評価を得たことを確認した。市内での消費活動を喚起して経済の回復に繋がるとともに、依然として厳しい環境にある子育て世帯への支援を行うことができた。	商工振興課
2	ホームゲーム感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症防止のため、収容人数の制限等を課せられ、厳しい興行となる本市を本拠地とするプロスポーツチームへの支援として、スタジアムグラウンド使用料の減免を行う。 ②サガン鳥栖が使用するスタジアムグラウンド使用料の減免 ③スタジアム使用料減免 15,300千円 ④サガン鳥栖	R3.4	R4.3	16,635,000	16,635,000	■対象試合数 計17試合	Jリーグ新型コロナウイルス感染症対応ガイドラインのもと、入場制限下での厳しい興行が続くサガン鳥栖のホームゲーム開催に係るスタジアムグラウンド使用料を減免し、ホームゲームの安定的かつ円滑な開催を支援することができた。	スポーツ振興課
3	新型コロナウイルス感染症情報発信事業	①地上デジタル・データ放送地域情報発信サービス「dボタン広報誌」を利用し、スマホやパソコンを使っていない方に対して新型コロナウイルス感染症に関する情報をリアルタイムで伝達するもの。 ②dボタン広報誌システム導入経費及び維持費(令和3年6月～令和4年3月の10ヵ月分) ③導入費4,125,000円、維持費412,500円 ④地上デジタル放送の受信可能なテレビを持つ全世帯	R3.5	R4.3	4,537,500	4,537,500	■デジタルテレビデータ放送を実施	データ放送による情報発信を行うことで、スマホやパソコンを使っていない方に対して、感染状況やワクチン接種に関する情報をリアルタイムで伝達することができた。	情報政策課
4	第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業活動に影響を受けた市内の中小事業者に応援金を給付し、事業継続を支援する。(県事業への上乗せ) ②応援金及び事務費 ③第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金 法人 8万円×215者 個人事業主 6万円×370者 事務費 人件費、需用費、役務費等 3,032千円 ④次の全ての条件を満たす事業者 ・「第3次佐賀型中小事業者応援金」の交付を受けていること ・市内に本社・本店を有する中小事業者及び市内在住の個人事業主	R3.10	R4.3	37,212,280	37,212,280	■事業者給付件数 535件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業活動に影響を受けた市内の中小事業者に応援金を給付することで、事業継続を支援した。	商工振興課
5	“佐賀支え愛”感染対策認証店鳥栖市支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染対策に関する県の認証基準を満たした飲食店「佐賀支え愛」感染対策認証店を市内に増やすため、支援金を給付し、市民が安心できる環境づくりを図る。(県事業への上乗せ) ②支援金及び事務費 ③“佐賀支え愛”感染対策認証店鳥栖市支援金 5万円×110店舗 事務費 需用費、役務費 300千円 ④“佐賀支え愛”感染対策認証店	R3.10	R4.3	11,949,178	11,949,178	■事業者給付件数 238件	感染対策に関する県の認証基準を満たした飲食店「佐賀支え愛」感染対策認証店を市内に増やすため、支援金を給付し、市民が安心できる環境づくりを図ることができた。	商工振興課
6	事業者3密対策支援事業補助金	①3密対策や感染防止対策、新たな業態(デリバリー、オンライン等)へ対応する事業者を支援する。 ②補助金 ③1店舗あたり対象経費の4/5以内(上限8万円)×350店舗の補助 ④市内の中小・小規模事業者	R3.4	R4.3	13,742,900	13,742,900	■事業者給付件数 209件	令和2年に引き続き、市内の事業者が新たに取組む3密対策及び業態の転換(テイクアウト等)に対して支援することができた。	商工振興課
7	プレミアム付商品券発行事業	①感染拡大の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図り、市内の消費を喚起する。また、電子化した商品券を発行し、非接触による感染症対策及びキャッシュレス化の推進を図る。 ②プレミアム費及び事務費 ③5,000円相当の商品券を4,000円で販売 電子 250,000千円(50,000セット) 紙 125,000千円(25,000セット) イ)プレミアム費 75,000千円 ロ)電子商品券システム関連経費 16,520千円 ハ)紙商品券発行・決済等経費 11,750千円 ニ)事務局運営経費 5,686千円 ホ)広報費 4,358千円 ヘ)管理費、需用費、役務費等 13,083千円 ④購入対象者 1次販売は市民限定で抽選販売とし、2次販売を行う場合は、市外居住者も対象に加えて先着順で販売を行う ※事業番号8と同一事業。令和3年度事業費に充当。	R4.1	R4.3	6,267,950	6,267,950	■販売金額/販売率 電子商品券 29,664,000円 14.8% 紙商品券 49,224,000円 49.2% ■換金額(紙商品券のみ) 3,917,000円(うち、プレミアム分 783,400円) ※電子商品券の1回目の換金額の入金日は、令和4年4月22日の予定 ■取扱店舗 547店舗	紙及び電子商品券合計75,000セットが完売することで、市内の消費を喚起するとともに、非接触による感染症対策を行うことができた。	商工振興課

No.	事業名 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
8	プレミアム付 商品券発行事 業 ①感染拡大の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図り、市内の消費を喚起する。また、電子化した商品券を発行し、非接触による感染症対策及びキャッシュレス化の推進を図る。 ②プレミアム費及び事務費 ③5,000円相当の商品券を4,000円で販売 電子 250,000千円(50,000セット) 紙 125,000千円(25,000セット) イ)プレミアム費 75,000千円 ロ)電子商品券システム関連経費 16,520千円 ハ)紙商品券発行・決済等経費 11,750千円 ニ)事務局運営経費 5,686千円 ホ)広報費 4,358千円 ヘ)管理費、需用費、役員費等 13,083千円 ④購入対象者 1次販売は市民限定で抽選販売とし、2次販売を行う場合は、市外居住者も対象に加えて先着順で販売を行う ※事業番号7と同一事業。令和4年度事業費に充当。	R4.1		120,129,000	110,252,171	■販売金額/販売率 電子商品券 29,664,000円 14.8% 紙商品券 49,224,000円 49.2% ■換金額(紙商品券のみ) 3,917,000円(うち、プレミアム分 783,400円) ※電子商品券の1回目の換金額の入金日は、令和4年4月22日の予定 ■取扱店舗 547店舗	紙及び電子商品券合計75,000セットが完売することで、市内の消費を喚起するとともに、非接触による感染症対策を行うことができた。	商工振興課